

1. 活動のねらい

経営所得安定対策を契機に県内に600ほどの集落営農組織（任意組織、集落型法人）が出来上がった。しかしながら、この組織のほとんどは、『米』のみ、または『米+大豆』の経営形態であり、米の価格が低迷する中、経営を安定させ持続した経営体にするための手段が必要であった。

そのため、将来複合的で収益の上がる経営確立のためのスタートとして、平成19年から21年までの3年間に実質203の組織に『もうかる経営実証ほ』を設置し、複合化へのステップアップを支援した。

2. 普及指導活動の内容

- ・全普及指導課で普及計画の重点課題として位置づけ取り組んだ。
- ・作目にこだわらず主担当、副担当を決め集落の指導にあたった。
- ・『もうかる経営実践ほ』を設置し、実践ほを柱に技術指導・経営指導にあたった。品目選定の際は、集落の意向とともに、JA、関係機関の意向・方針も踏まえて決定した。

3. 活動の成果

- 1) 経営の複合化への意識が向上した（アンケート調査結果より）。
- 2) 複合部門の販売・収益力がアップした。
 - ・販売実績（対象とした集落営農組織の合計）
 (H19：1.7億円 → H20：3.4億円 → H21：3.5億円)
 - ・地域に還元できた「労賃+余剰金」 (H20：2.2億円、H21：1.0億円)
- 3) 複合作目の栽培面積が増加した。
 (H18：1ha（事業実施前） → H19：55ha → H20：114ha → H21：134ha)
- 4) 集落営農組織が複合化に取り組む際の地域特性（品目）が生まれた。
 北秋田：スイートコーン、秋田：枝豆+キャベツ、仙北：業務用キャベツ
 平鹿：ミニカブラ等
- 5) 集落の女性の力を上手に活用した組織、法人と集落との新たな連携がみられた。
 (鹿角：(農)二本柳ファーム 雄勝：(農)やまだアグリサービス)
- 6) 集落営農組織や法人を起点、核とした産地形成の動きが始まった。
 (JA湖東：枝豆、仙北：業務用キャベツ、平鹿：ミニカブラ等)

複合化は必要？	組織数	
必要である	131	77%
必要でない	11	6%
わからない	28	17%

周囲に影響を与えたか？	組織数	
与えた	116	67%
与えなかった	14	8%
わからない	42	24%

(H21アンケート調査結果より)